

地域デジタル基盤活用推進事業 公募説明会

総務省 令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業

2024年7月16日

本事業の 位置づけ

人口減少や少子高齢化、産業空洞化といった
地方の社会課題を解決するにはデジタル技術が鍵となります。

政府は、デジタルの力で、地域の課題解決と魅力向上を図り、
「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現する、
デジタル田園都市国家構想を掲げています。

本事業は「デジタル田園都市国家構想」実現に向け、
地方公共団体等によるデジタルを活用した地域課題解決を
総合支援しています。



計画策定支援



実証事業



補助事業

BCGとは?

世界的な経営戦略コンサルティングのリーダー

- 現在、世界の主要都市に100オフィス以上
- スタッフ数 約30,000人
- 継続顧客とのプロジェクト割合が高い
- 年率15%で成長

BCGジャパンも日本でのリーダーシップを確立

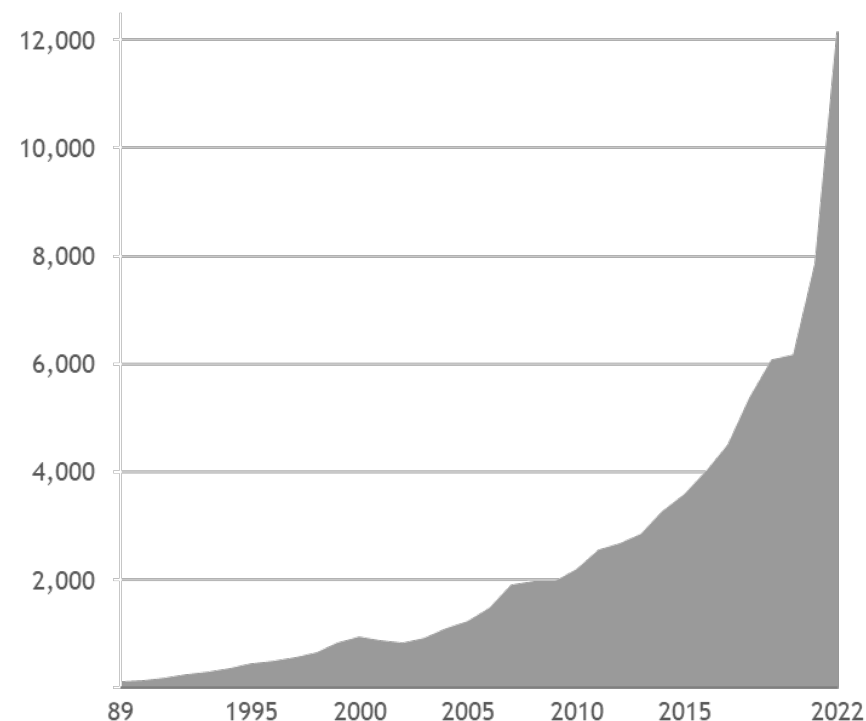
- 1966年、東京オフィス開設
 - ボストンに次ぐ2番目の拠点
- 2003年、名古屋オフィス開設
- 2020年、大阪、京都オフィス開設
- 2022年、福岡オフィス開設
- スタッフ数 約1,200人
- 日本企業：海外企業 = 80：20

BCG BOSTON
CONSULTING
GROUP

ボストン
コンサルティング
グループ
のご紹介

BCGの成長

売上
(全世界計 指数、'89=100)



ボストン コンサルティング グループの概要



100以上 のオフィス

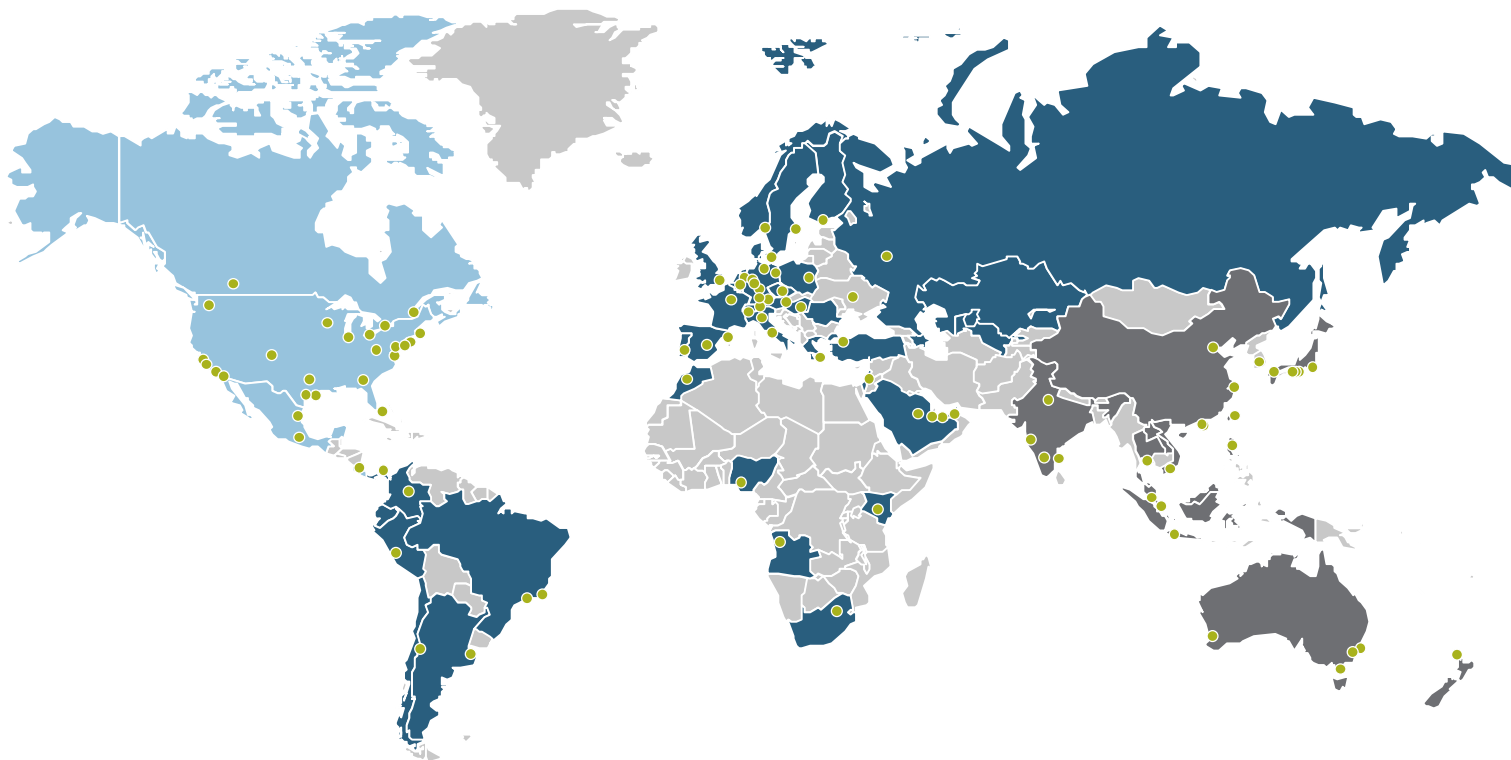


50 ケ国



30,000 人

日本に5拠点：
東京、名古屋、
大阪、京都、福岡



North America

EMESA

Asia Pacific

本日の内容



自治体におけるDX概要

..... 10分



計画策定支援について

..... 15分



質疑応答

..... 5分

"DX" に関して、こんなこと、感じたことはありませんか？

"DX"って何だろう

専門家が取り組むこと

企業の話題で、
自治体には関係ない

イメージが湧かない

興味はあるけど
何すれば良いのだろう

上手くできる自信がない



デジタルトランスフォーメーション (DX) とは?



Digital (手段)

物事を簡単・高速・高精度化する
"出来ないこと" を "出来ること"に

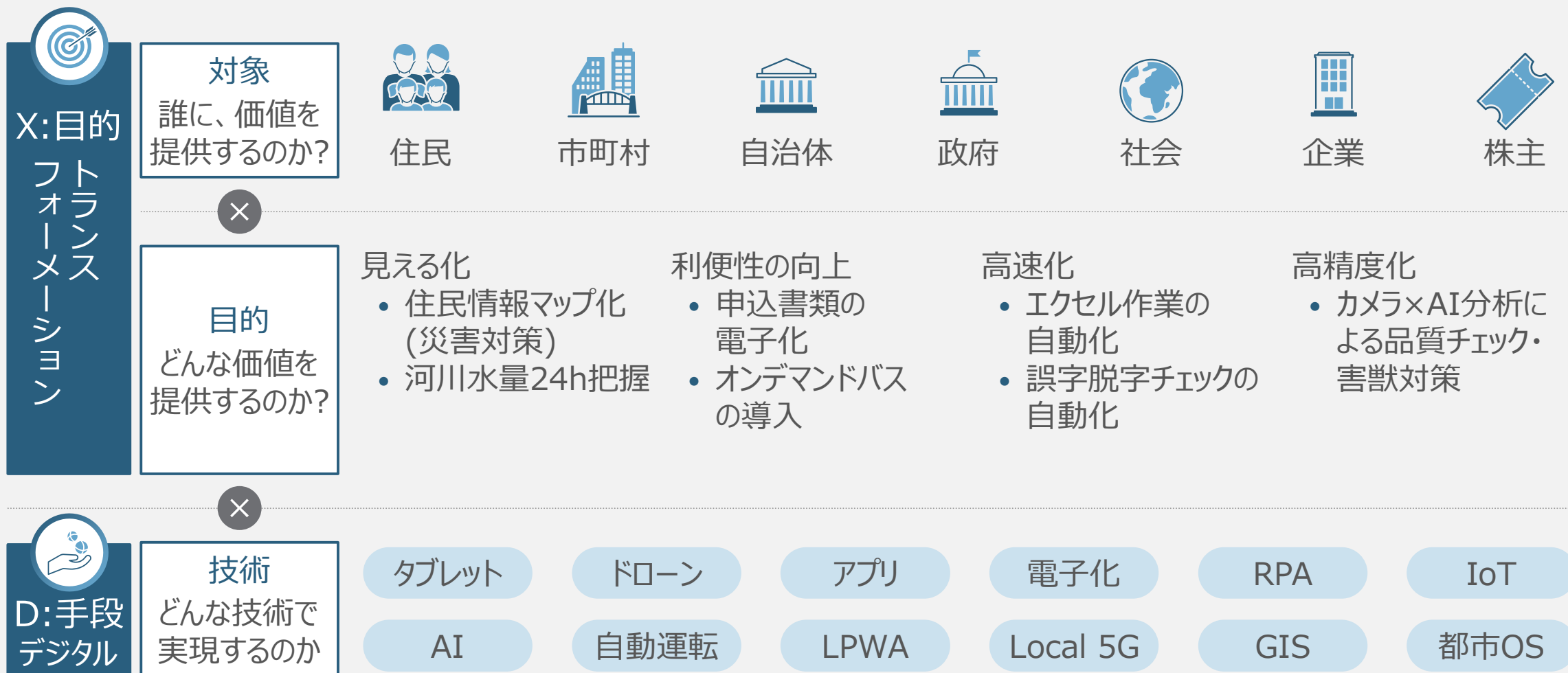


X(trans)formation (目的)

自己・他者を変革する
新しい価値を創出する

目指す姿の実現や課題の解決 (X: 目的) を
デジタル技術(D: 手段)で実現する

デジタルトランスフォーメーションを考える際のポイント（例）



デジタルトランスフォーメーションに求められる役割と担当のイメージ



Digital (手段)



X(trans)formation (目的)

求められる
役割

1

テクノロジーへの精通と
デジタル導入の実行

3

課題に対する
最適な解決策の選択

2

地域課題への深い理解と
解決した状態の具体化

役割を担う
関係者
(典型的な例)



企業、大学



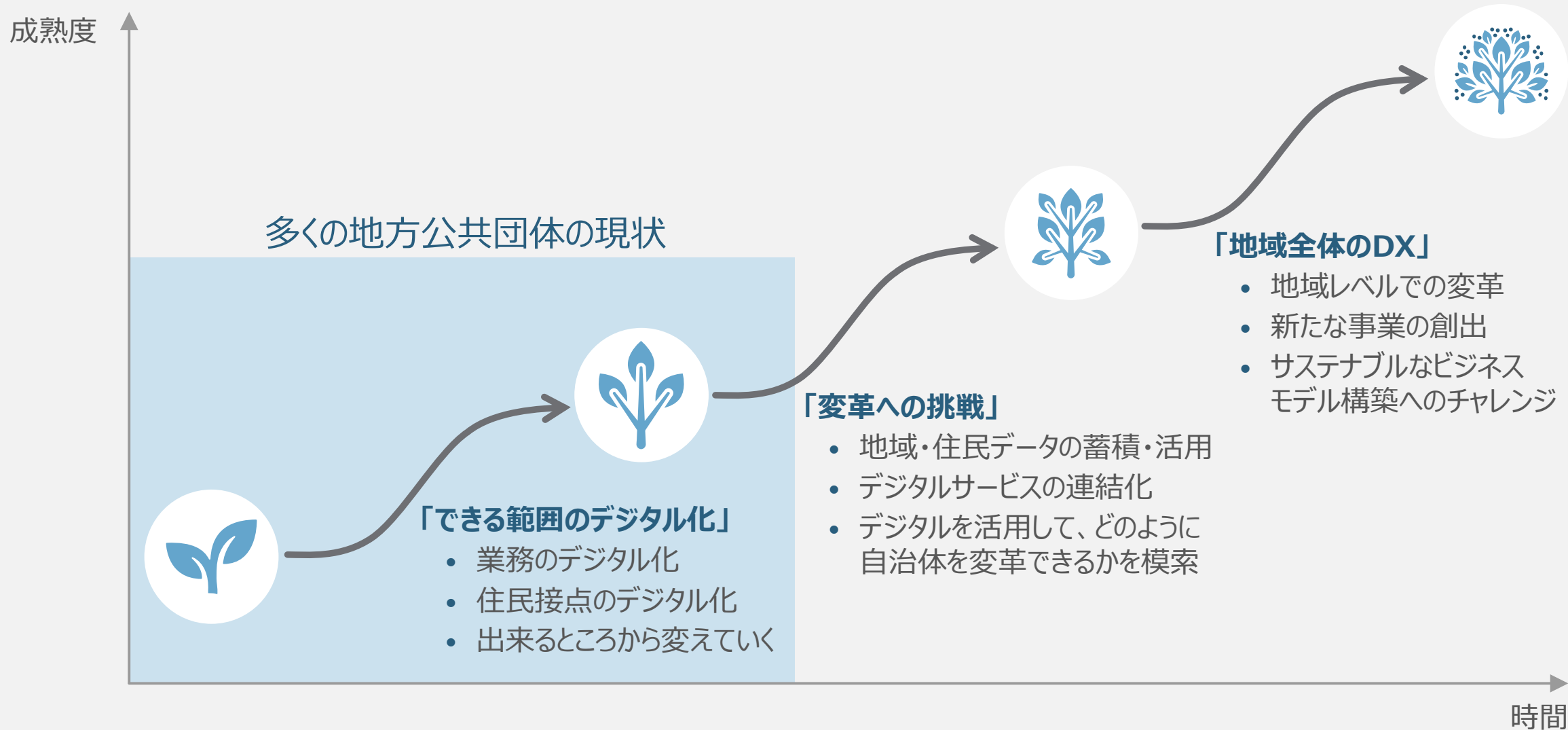
自治体+企業



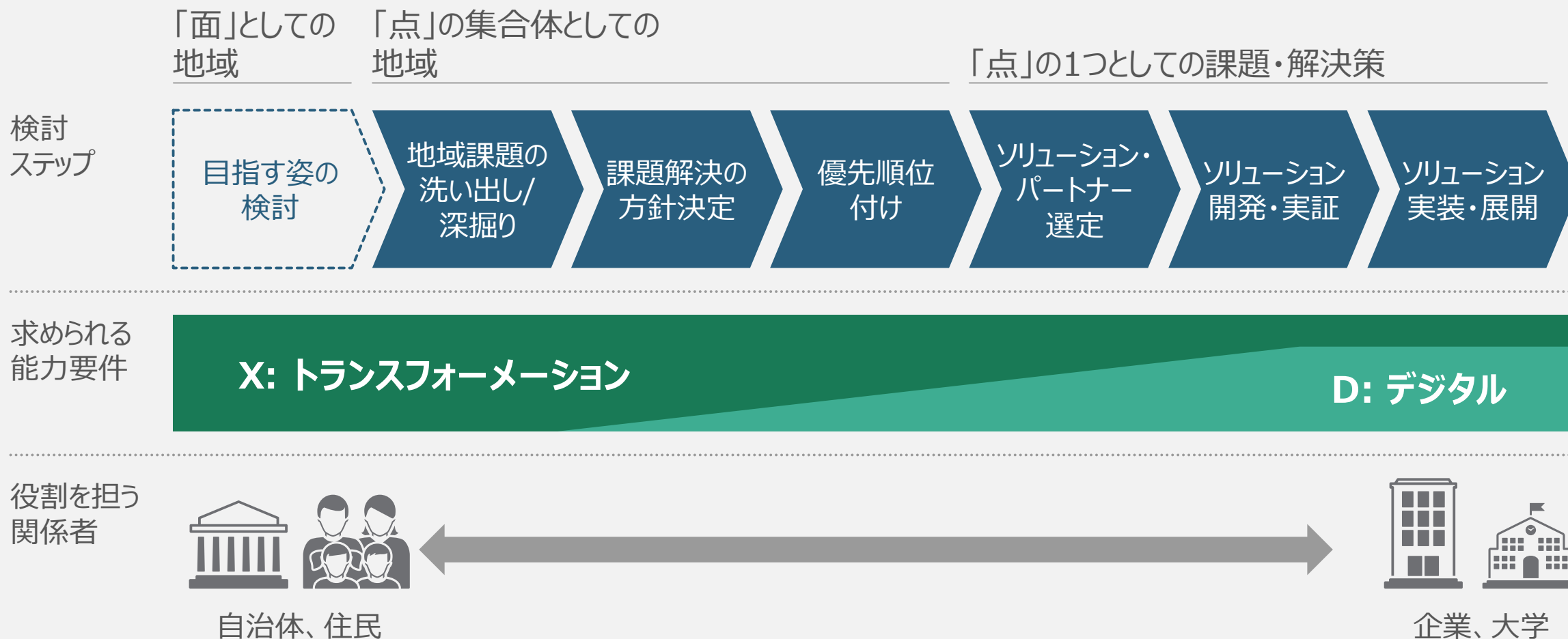
自治体、住民

“地域”に精通した自治体×“技術”に精通した企業・大学の連携が成功の肝

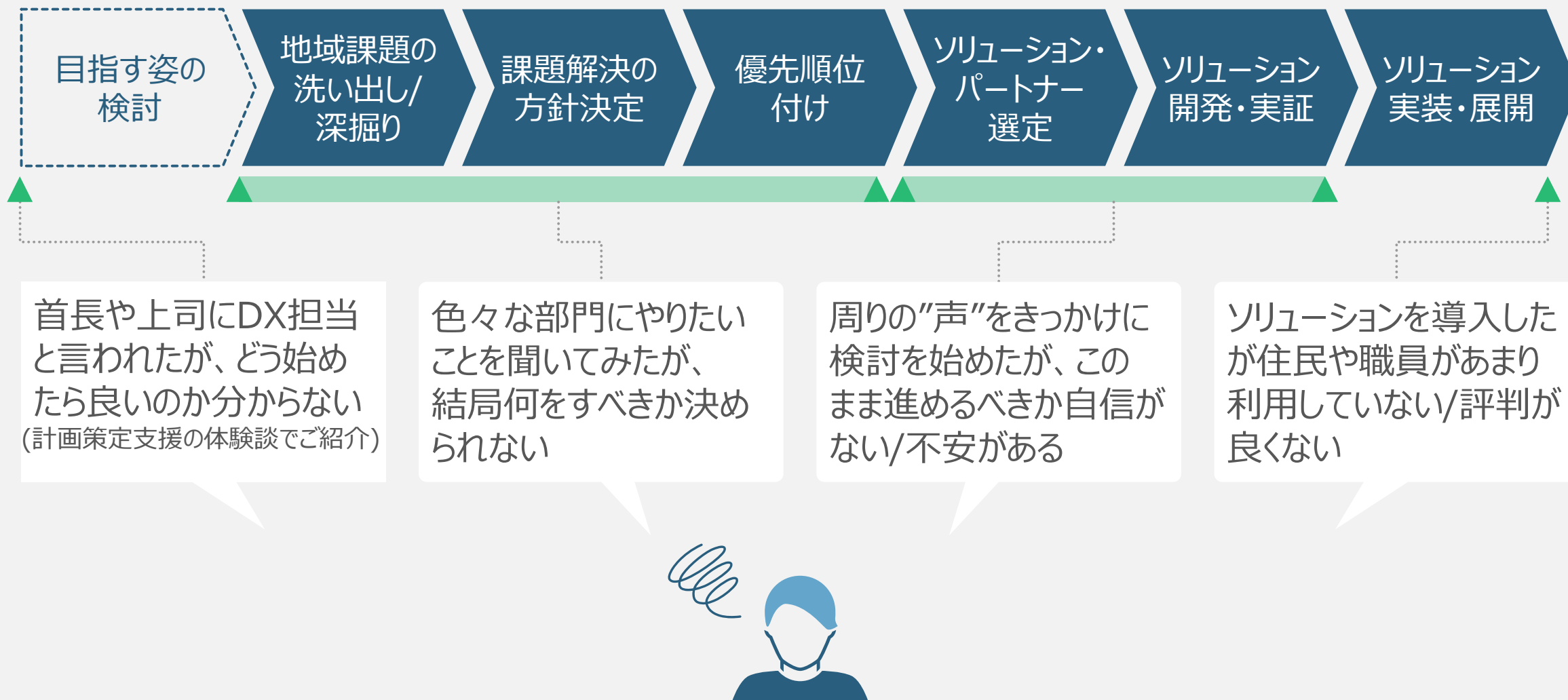
DXの成熟度が上がると、「点（業務・サービス）」から「面（地域）」へ広がる



「できる範囲のデジタル化」のステップ

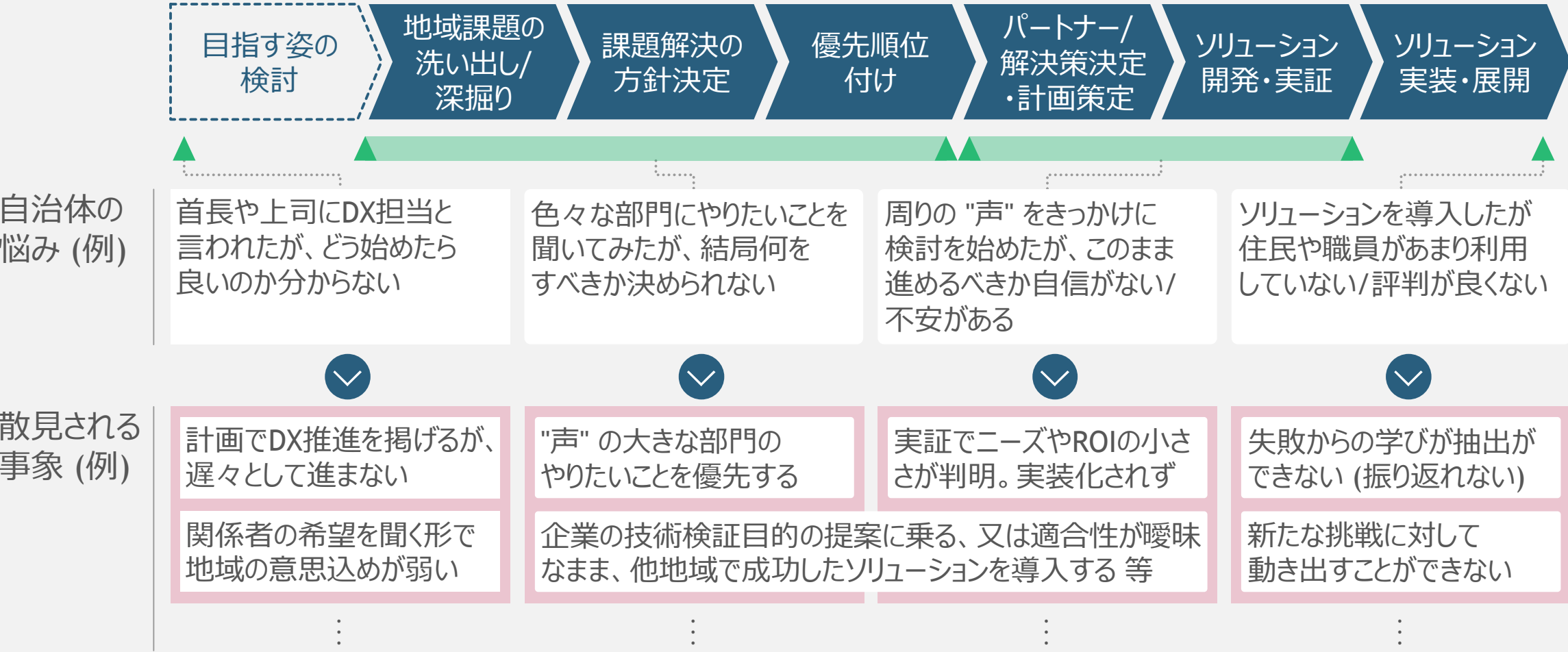


「できる範囲のデジタル化」への挑戦においてよく見かける状況

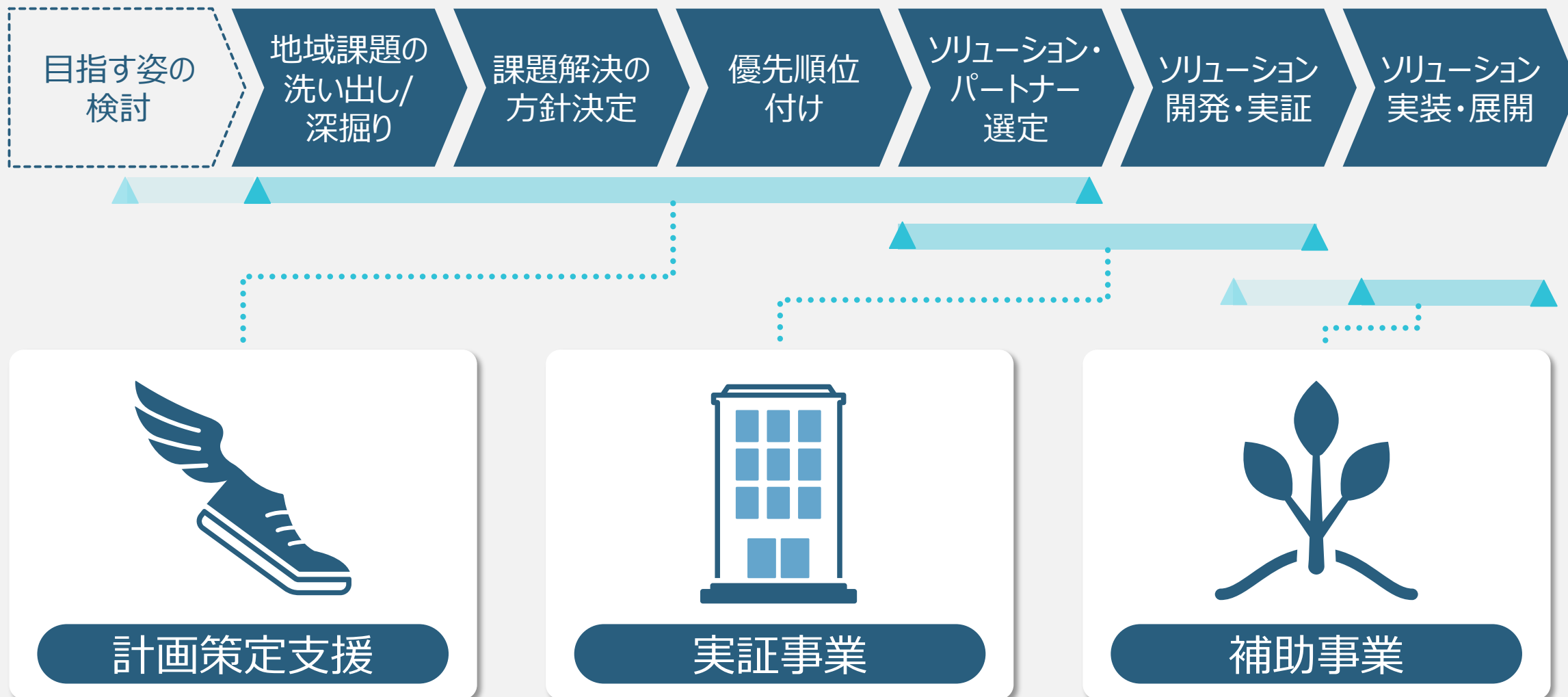


「できる範囲のデジタル化」でも多くの悩みを保有・解消できずDXが停滞・失敗

R5年度事業を通じて見えてきた自治体の現状



3つの支援事業によりプロセス全体をサポート



各事業の概要：支援対象は地方公共団体、企業・団体など

① 計画策定支援

導入計画策定のコンサルティング

何から着手すれば良いかわからない

DXの計画書を作成したい

地域課題の洗い出し、優先順位を整理したい



デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定等を専門人材が支援します。

【支援対象】

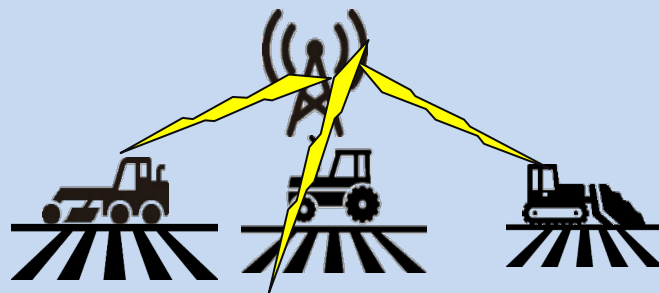
- ・地方公共団体（※1）
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人

※1 財政力指数1以上の地方公共団体は対象外

**令和6年8月上旬より
二次公募開始予定**

② 実証事業

先進的ソリューションの実用化支援



新しい通信技術（ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6E／7等）を活用して地域課題の解決を図る先進的ソリューションの実用化に向けた社会実証を支援します。

【支援対象】

- ・地方公共団体
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ・企業・団体等（※2）

※2 当該企業・団体等によりのみ利益がある取組ではなく、地域課題の解決に資するものであること

③ 補助事業

地域のデジタル基盤の整備支援



通信インフラ（ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）の整備を伴う、デジタル技術による地域課題解決の取組を支援します。 ※補助率 1 / 2

【支援対象】

- ・地方公共団体
- ・地方公共団体が出資する法人又は非営利法人
- ・民間事業者

昨年度(令和5年度)事業からの主な変更点

計画策定支援に2つのコースができました

支援対象団体の希望に応じて、2つのコースで伴走支援します。

※支援期間中に方針を修正することがあります。

選べる2つのコース

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援します。

計画策定支援：概要

地方公共団体内における予算要求、地域デジタル基盤活用推進事業を含む国の支援への申請・提案等にも活用できるような計画書の作成、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる地域課題の洗い出しや整理を図ることを目指し、～4ヶ月程度、コンサルタント等の専門家が伴走支援

※支援先団体の費用負担はありません。

注）支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業（週最低3時間程度を目安）を実施していただきます。

<内容> 支援先団体のご意向も踏まえつつ、それぞれの状況に応じて必要な支援を実施



ご支援する検討事項の例

- 地域の抱える課題の全体像の整理
- デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- 課題解決に向けた取組の優先順位付け
- ソリューション導入・補助金申請に向けた計画書の作成
- 必要に応じたソリューションベンダーとの繋ぎつけ 等



1 団体当たり
3ヶ月程度の支援期間



<対象> デジタル技術を活用し地域課題の解決に取り組みたいと考えている又は関心のある**地方公共団体など**

- ※ 財政力指数 1 以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

計画策定支援：各コースの概要

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	デジタル化・DXの推進に向けた第一歩としての地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援	支援対象団体内の予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援
支援メニュー例	・地域課題の抽出・整理 ・地域課題毎のソリューションの方向性の提示 ・各課題・ソリューションの評価軸・優先順位付け ・実行スケジュールの策定 ・他地域における関連する好事例の紹介	・ソリューション導入・補助金申請に向けた計画書の枠組みの提示 ・ソリューションベンダーとの繋ぎつけ ・導入・運用コストや費用対効果の検討 ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ・運用モデルや資金計画、マネタイズモデルの検討

Aコースの中でも、ご支援テーマは「庁内DX」と「地域社会DX」の2種類存在

庁内DX



庁内の業務課題解決

- 申請の電子化
- ペーパーレス化
- RPA導入 等

地域社会DX



各産業分野における課題解決

- ドローンによる農薬散布 (農業)
- オンデマンドバスの整備 (交通)
- オンライン診療 (医療) 等

Aコースの中でも、ご支援テーマは「庁内DX」と「地域社会DX」の2種類存在

庁内DX



庁内の業務課題解決

- 申請の電子化
- ペーパーレス化
- RPA導入 等

地域社会DX



各産業分野における課題解決

- ドローンによる農薬散布 (農業)
- オンデマンドバスの整備 (交通)
- オンライン診療 (医療) 等

Aコースの成果物例_庁内DX

	業務名	工数	課題
会計課	収入原票・収入通知書の作成	XX時間/月	当日の科目毎の収入について、2枚複写の収入原票及び単票の収入集計表を 手書きで記入していることに伴う工数負担
	支払通知書の作成	XX時間/月	債権者に対して振込を行う際に、 CSVで内訳データを作成したうえでのFAX送信が必要で、工数がかかっている
			⋮
介護保険課	還付処理	XX時間/月	対象者の数が多いなかで、 還付先の口座の確認～通知を送るため封入～封函の作業に工数がかかっている
	口座振替処理	XX時間/月	各金融機関に わざわざ足を運び、口座振替の提出と回収を行うことに工数がかかっている
			⋮



かかっている工数が大きく、重要度が高いものを中心に、デジタルでの解決の余地/方向性を検討

- 例: 自治体業務の電子化ソリューション(LOGOフォーム等)での対応
- 例: チャットツールの導入(LINE WORKS, Slack)
- 等

Aコースの中でも、ご支援テーマは「庁内DX」と「地域社会DX」の2種類存在

庁内DX



庁内の業務課題解決

- 申請の電子化
- ペーパーレス化
- RPA導入 等

地域社会DX

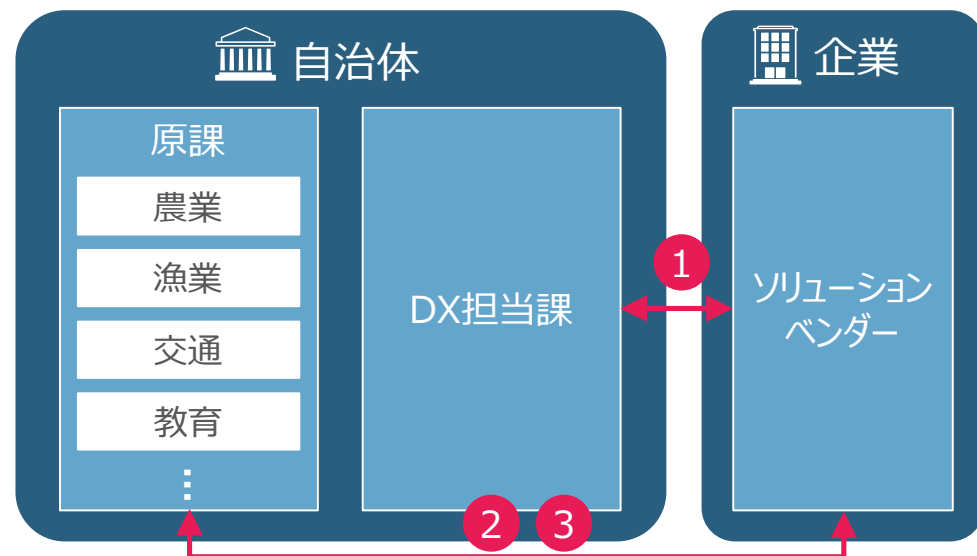


各産業分野における課題解決

- ドローンによる農薬散布 (農業)
- オンデマンドバスの整備 (交通)
- オンライン診療 (医療) 等

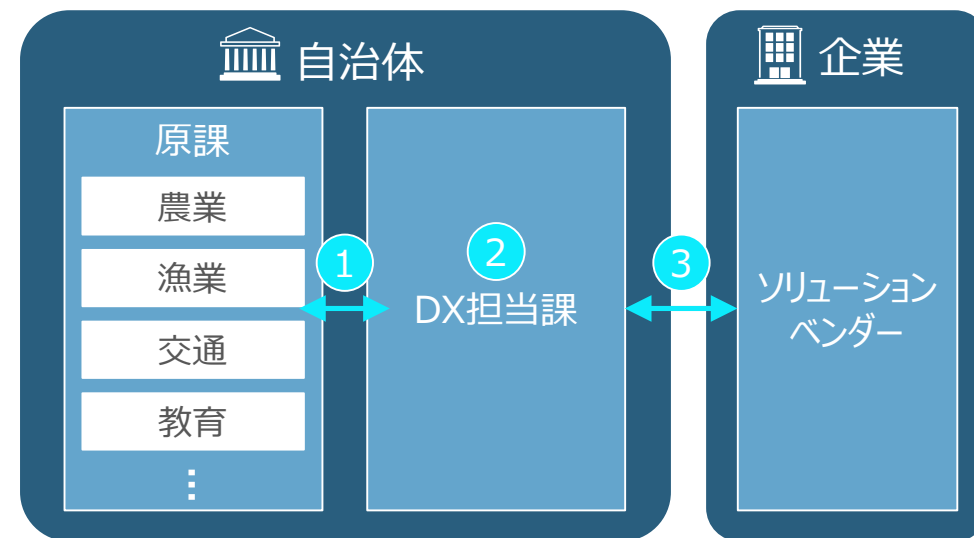
Aコース：地域課題整理が必要となっている背景

現状の課題感(BCGの理解)



- 1 地域・住民の課題を知らないDX担当課がベンダーと折衝。課題にリーチしない/技術検証のソリューションを導入
- 2 原課が直接ベンダーと折衝すると、地域全体として取り組むべきことの明確化やROI検証が不十分に
- 3 1つの原課単独でやり取りすると、個別最適でソリューション導入が進められ、自治体全体最適にならず

課題の深掘りによる目指す姿



- 1 DX担当課が原課(又は住民)から地域・住民の課題を原課キーパーソンレベルで把握(不十分だと①と同じ)
- 2 DX担当課が自治体の全体最適と自治体の個別事情(一部部門のみDX意欲有等)を鑑み優先順位付け
- 3 上記を踏まえて、複数ベンダーと協議。地域・住民の課題にリーチするソリューション・ベンダーを選定

Aコースの成果物例：課題の洗い出し

	受益者	受益者の規模	課題	解決の方向性
医療福祉	1 高齢者 要介護者 障がい者 医療福祉従事者	約1,800人	【高齢者・要介護者・障がい者等の情報連携の不足】 ・施設に入所している要介護者・障がい者の情報は、施設から町内医療機関や関係事業者（緊急時には消防救急）への情報共有が電話に限られており、連携がリアルタイムに実施されていない	1 患者等の情報を共有する ツールの導入
産業振興	2 農家（特に高齢者）	約200人	【農林業の業務負担増加・生産性の低下】 ・畑作、酪農等を中心に農林産業の担い手の減少、高齢化に伴い、業務負担を重く感じるようになっており、一次産業を持続するための業務効率化や、生産性向上への取組が進んでいない	2 農林業の省力化ツールの導入
観光	3 観光資源の管理者 観光客	約31,000人	【芝ざくらの育成管理手法の検討が不十分】 ・有力な観光資源である「芝ざくら滝上公園」の芝ざくらは、属人的な経験に頼った管理・育成を行っており、カメラ画像の使用など、科学的根拠に基づいた合理的、効率的な育成手法の検討が進んでいない	3 芝ざくらの育成管理手法の 合理化
	4 観光従業者 観光客	約31,000人	【来訪者のデータ分析に基づくマーケティングの不足】 ・町に來ている観光客の属性についての分析ができておらず、データに基づいたマーケティング手法の検討が出来ていない ・どのような属性の人をターゲットとして呼び込むのか検討できていない	4 データ分析に 基づくマーケティング実施

Aコースの成果物例：課題に対するソリューションの方向性

解決の方向性		導入候補となるソリューション（案）			難易度
		技術	通信インフラ	内容	
医療 福祉	1 患者等の情報を共有する ツールの導入	連携ソフトウェア	—	施設入所者の医療/介護関係の情報や、施設内で発生した内容を参照できる機能を持つ、医療・介護情報管理アプリケーションの導入	低：事業所単独でパッケージを導入 中：機能をカスタマイズ等を実施
	2 農林業の省力化ツールの導入	トラクターの後付け 自動運転システム 自動草刈り機	GNSS	後付けのトラクターの自動運転システムや自動草刈り機で農業事務作業を効率化	低：センサー等導入 中：自動運転トラクタ等の導入
観光	3 芝ざくらの育成管理手法の 合理化	専門家へのコンサルテ ーションを通じた管理 手法の見える化	—	植栽・樹木医などの専門家の意見を取り入れつつ、芝ざくらの生理・生態を反映した管理方法・管理計画を策定	中
	4 観光客のデータ分析に基づく マーケティング実施	携帯キャリアの人流 システム	—	携帯キャリアの人流データ分析によって、滝上への来訪者の居住地、属性を明確化し、マーケティング対象を明確化	高
くらし	5 広報手段に電子ツールを併用	LINE	—	LINEを利用している住民に、興味がある旨を事前登録したテーマに関する情報をプッシュ型で配信	低
	6 オンデマンド交通の運行	オンデマンド交通	—	公共交通機関が運行していない地域を対象として、事前予約制によるオンデマンドバスの運行を実施	中：シンプルな予約システム 高：アプリケーションやAIの導入

Aコースの成果物例：課題の優先順位の考え方と優先順位

具体的 内容	優先順位づけの評価の観点				
	a) 部局優先度	b) 緊急性	c) 効果	d) コスト	e) 導入難易度
優先 順位 判断	担当部局にとっての 新たな取組への優先度	課題の当事者にとっての 解決の緊急性・切迫性 の程度	直接的・間接的に課題 解決で裨益する受益者 の数	ソリューション導入で 見込まれるコストの多寡 (通信インフラの敷設コス トは考慮せず)	課題に対する打ち手の 候補となるソリューション 導入の難易度
	高	高	高	低	低
	優先度が特に高い	課題を解決しなければなら ない切迫した事情あり	想定される受益者が 町民の一定割合以上	導入・運営コストは廉価	導入可能な既存の ソリューションが存在
	中	中	中	中	中
	優先度が高い	一定の猶予はあるが早め に着手すべき事情あり	想定される受益者は、 町民等のうち一定の集団 (100人～)	一定の導入・運営コスト (数百万円規模)/ 現時点で判断困難	導入の要件・選択肢 検討など実装に一定 期間を要する
	低	低	低	高	高
	優先度は相対的に低い	時間的な制約が薄い	想定される受益者は、 限定的(～100人)	導入・運営コストが高額 (行政での負担が千万円 規模、民間の負担10万 円規模)	導入の要件・選択肢検 討の難易度が高く、半年 を上回る期間を要する

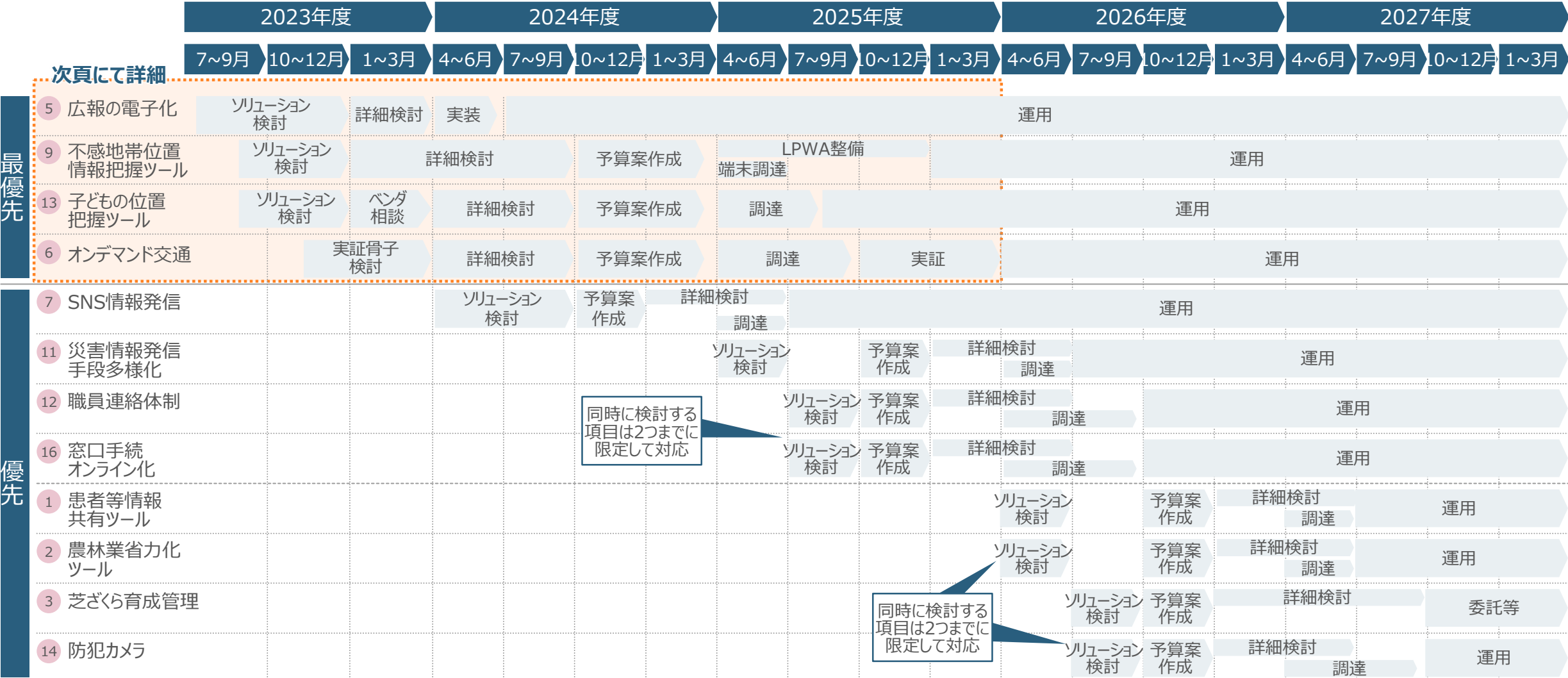
Aコースの成果物例：課題の優先順位の考え方と優先順位

検討のタイミング		要件	具体的なパターン				
			a) 部局 優先度	b) 緊急性	c) 効果	d) コスト	e) 導入 難易度
最優先	今年度から具体的なソリューション導入検討に着手	a) 部局優先度が高い b) 緊急性 または c) 効果が高い d) コスト、e) 導入難易度が高くない	高	高 または 高	高	高 以外	高 以外
					高 中		低 中
優先	今後3カ年度を目途に具体的なソリューション導入を実施	- 最優先グループ以外 d) 効果が低くない e) 導入難易度が高くない	—		高 中		低 中
状況に応じて判断	導入時期は、今後の状況と庁内のリソースに応じて判断	最優先グループ、優先グループ以外	(上記以外)				

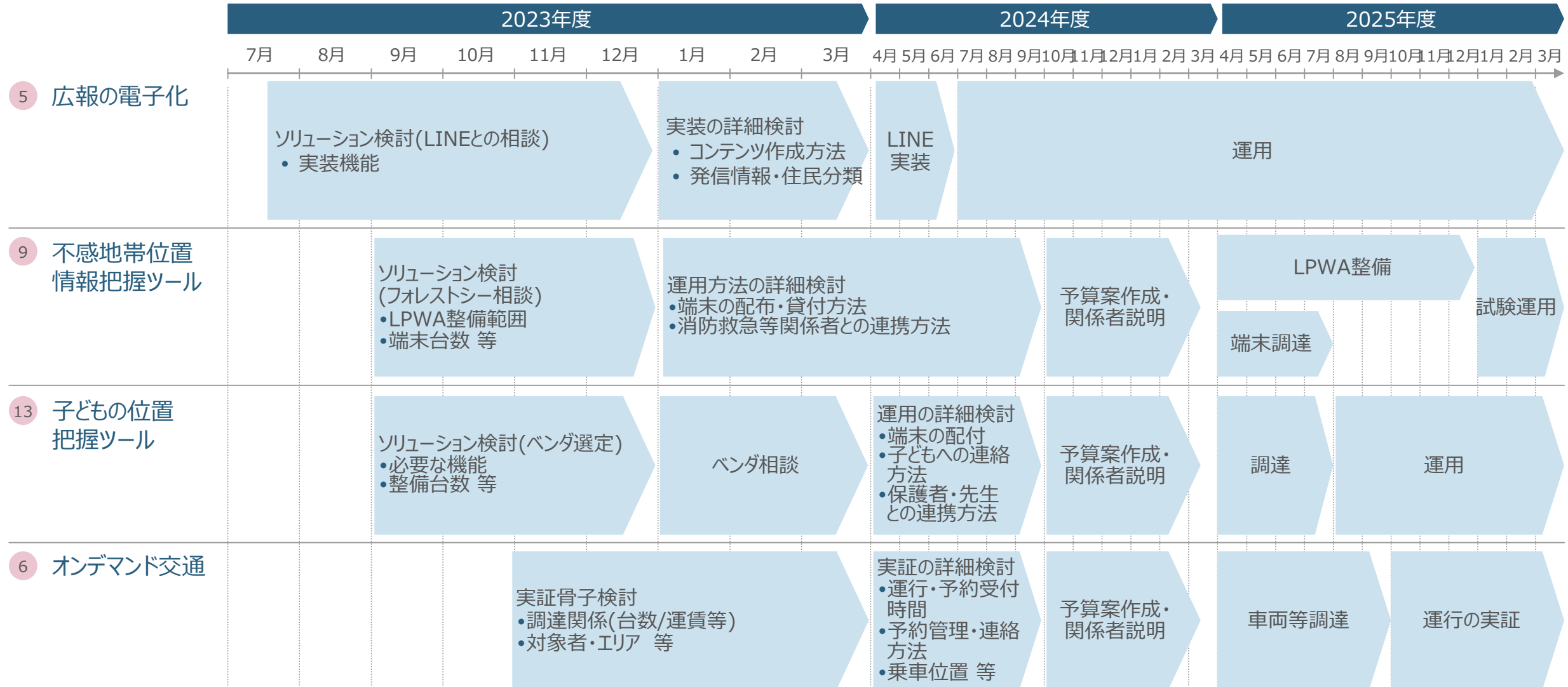
Aコースの成果物例：課題の優先順位の考え方と優先順位

	検討のタイミング	該当する課題（案）
最優先	今年度から具体的なソリューション導入検討に着手	5 町広報の効果的、効率的な情報発信が不十分 6 郊外に住む地域住民の移動に関する利便性低下 9 携帯電波の不感地帯において遭難者の位置情報確認が困難 13 緊急時における児童・生徒の通学時の安全体制の確保が不十分
優先	今後3年間を目途に具体的なソリューション導入を実施	1 高齢者・要介護者・障がい者等の情報連携の不足 2 農林業の業務負担増加・生産性の低下 3 芝ざくらの育成管理手法の検討が不十分 7 対外的なシティプロモーションが不足 11 災害等の緊急時における町民・来町者への情報の発信手段が不十分 12 災害等の緊急時に職員間で迅速に連絡をとる体制構築が不十分 14 学校・児童関係施設周辺の防犯・緊急時対応が手薄 16 住民手続きの電子化等の利便性向上の取組が不十分
状況に応じて判断	導入時期は、今後の状況と庁内のリソースに応じて判断	4 来訪者のデータ分析に基づくマーケティングの不足 8 ワーケーションによる関係人口増加に向けたマーケティング等の不足 10 緊急時警戒が必要な区域と住民情報を統合して見える化が非実施 15 庁内業務の効率化への取組が不十分

Aコースの成果物例：優先課題の解決に向けたスケジュール



Aコースの成果物例：短期的な実行スケジュール



Aコースの進め方 ※イメージ

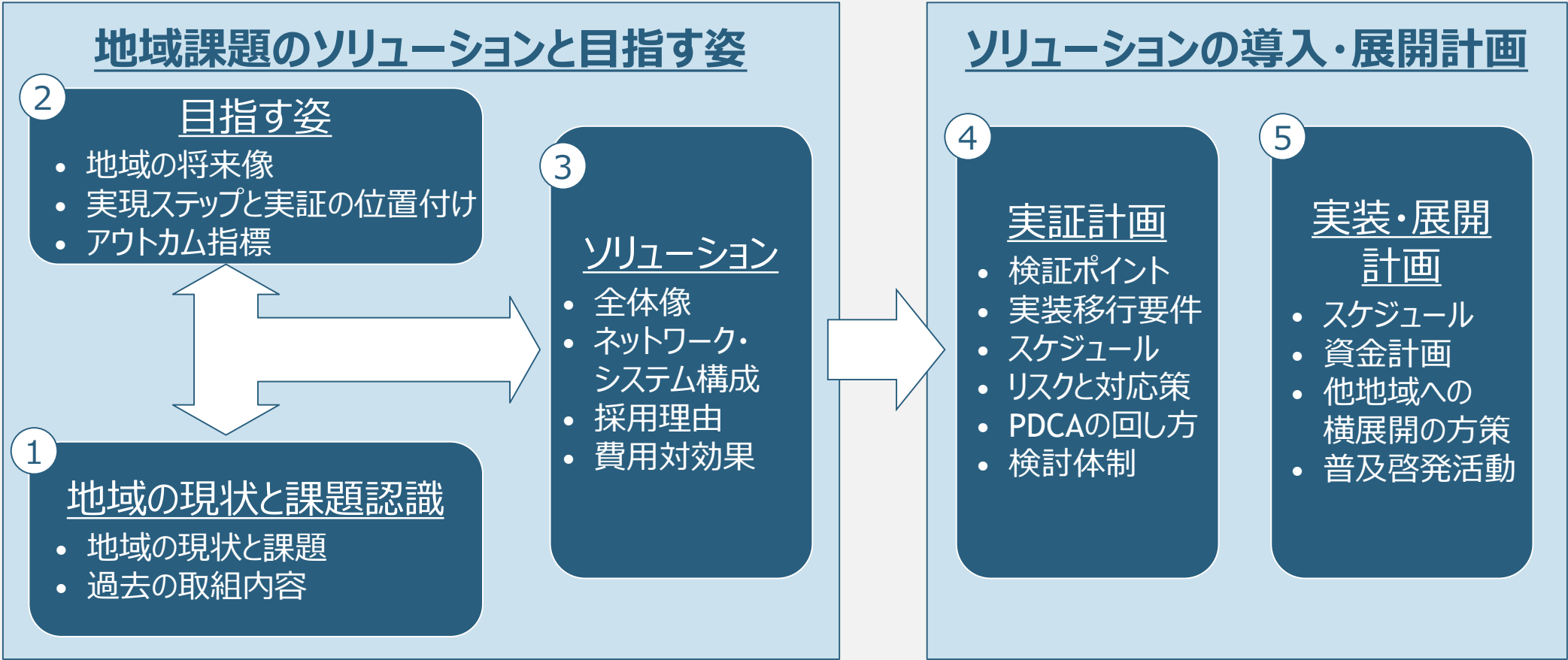
	9月	10月	11月	12月
BCGとの MTG(予定) 限られた期間で最大限成果を得られるよう、週次～隔週程度で密に議論しながら進める	▲ #1	▲ #2 ▲ #3 ▲ #4 ▲ #5 ▲ #6	▲ #7 ▲ #8	▲ #9 ▲ #10
ヒアリング事前レク 各課が感じている課題を正確に抽出できるよう、効くべき内容や深堀要素を事前に擦り合わせ	9/2~9/13 4h			
各課ヒアリング 各課の業務の実態やかかっている工数、課題感を正確に把握		9/12~10/25 30h		
ヒアリングを元にした課題整理/深掘り 受益者とその規模を踏まえ、重要度が高く地域として優先的に解決すべき課題を抽出		9/15~10/30 30h		
課題解決の方向性・想定ソリューション検討 現実的に課題解決可能なソリューションとその技術や難易度を整理			10/20~11/15 15h	
ソリューション導入の優先順位付け 課題の緊急性や導入による効果・コスト等から優先的に導入すべきソリューションを選定			11/13~11/29 15h	
以降に向けた準備 等				12/2~ 15h

再掲) ①計画策定支援：各コースの概要

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	デジタル化・DXの推進に向けた第一歩としての地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援	支援対象団体内の予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援
支援メニュー例	・地域課題の抽出・整理 ・地域課題毎のソリューションの方向性の提示 ・各課題・ソリューションの評価軸・優先順位付け ・実行スケジュールの策定 ・他地域における関連する好事例の紹介	・ソリューション導入・補助金申請に向けた計画書の枠組みの提示 ・ソリューションベンダーとの繋ぎつけ ・導入・運用コストや費用対効果の検討 ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ・運用モデルや資金計画、マネタイズモデルの検討

Bコース：計画書の構成案

⑥ 成果報告書



Bコース：計画書の枠組み

必要に応じて計画書の雛型となるものも提供

1 地域の現状と課題認識

① 地域の現状と抱えている課題

② 地域が抱えている課題

③ 課題の現状と抱えている課題

④ 課題の現状と抱えている課題

⑤ 課題の現状と抱えている課題

地域の現状と課題

1 地域の現状と課題認識

② これまでの取り組み状況

③ これまでの取り組み状況

④ これまでの取り組み状況

⑤ これまでの取り組み状況

これまでの取り組み状況

2 目指す姿と実現ステップ・実証の位置づけ

① 目指す姿と実現ステップ・実証の位置づけ

② 目指す姿と実現ステップ・実証の位置づけ

③ 目指す姿と実現ステップ・実証の位置づけ

④ 目指す姿と実現ステップ・実証の位置づけ

目指す姿と実現ステップ

2 成果 (アウトカム) 指標

① 成果 (アウトカム) 指標

② 成果 (アウトカム) 指標

③ 成果 (アウトカム) 指標

④ 成果 (アウトカム) 指標

アウトカム指標(枠組み例)

2 目指す姿

③ 成果 (アウトカム) 指標

④ 成果 (アウトカム) 指標

⑤ 成果 (アウトカム) 指標

⑥ 成果 (アウトカム) 指標

アウトカム指標毎の目標

3 ソリューション

① ソリューションの概要

② ソリューションの概要

③ ソリューションの概要

④ ソリューションの概要

ソリューション概要

3 ソリューション

④ 費用対効果

⑤ 費用対効果

⑥ 費用対効果

⑦ 費用対効果

費用対効果

4 実証スケジュール

① 実証スケジュール

② 実証スケジュール

③ 実証スケジュール

④ 実証スケジュール

実証スケジュール

Bコース：実証事業の主な評価ポイント

例えば、本事業の実証事業における評価ポイントを押さえた計画書の策定支援も可能

課題解決策の適切性・妥当性

- 広範な地域課題の解決、地場企業の発展への寄与
- 地域課題の明確さ・具体性
- アウトカム指標の論理性
- 実装・展開先の関心度合い

ソリューションの持続性・展開性

- 補助金を除いた費用対効果
- 販売主体にとっての事業性
- 実証経費の妥当性
- 導入・運用コストの低減施策
- ソリューションの非カスタマイズ性

実施体制の充実性

- 実装～実装・展開迄見据えた体制整備・役割分担
- 関連団体との連携・共有状況
- (許認可等の必要性に応じて) 公的機関の巻き込み

ソリューションの先進性・新規性

- 国内の類似事例と比較した際の新たな検証要素
- (あれば)過去の実証等の成果を踏まえた検証ポイントの具体性・重要性

実装・横展開の計画性・実行性

- 実装・横展開を踏まえた本実証の位置づけの明確さ
- PDCAの回し方・体制
- 他地域ニーズ等の事業継続性
- 普及啓発の活動状況・計画性

本支援を受けることが、実証事業の採択を保証するものではありませんので、ご注意ください

よくある質問：計画策定支援(1/2)

Q1 計画策定支援を受けるためにどのような準備が必要ですか。

A1 計画策定に取り組むための人的なリソースをご用意ください。計画の策定に係る実作業は各支援先団体自らに実施いただきます。専門家は支援先団体が計画策定を進めていく上で必要なアドバイス・ノウハウの提供等により支援を行います。

Q2 応募時点において、解決すべき地域課題が明確でなくてもよいですか。

A2 問題ありません。そのような場合には、地域課題の抽出・整理もご支援いたします。

Q3 ローカル5Gなどのワイヤレス通信技術を用いることが前提の事業計画でなくてもよいですか。

A3 地域課題を解決するために最適なデジタル技術の導入・運用計画の策定を支援することを目的としているため、必ずしもワイヤレス通信技術を活用する取組である必要はありません。

Q4 光ファイバや携帯電話エリアの整備のための計画策定も対象になりますか。

A4 携帯電話サービスやインターネット接続サービス等の提供を主たる目的とする計画策定は対象外です。

Q5 策定した計画書は自由に使って良いか。必ず計画書に沿って取り組まなければならないか。

A5 計画書はご自由にお使いいただけます。計画書に沿って取り組むことを求めることはありません。

よくある質問：計画策定支援(2/2)

Q6 企業・団体などが応募することはできますか。

A6 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

Q7 どのような形態で支援を受けることができますか。

A7 支援先団体の状況に応じて、専門家がオンライン・対面で10回程度ミーティングを実施するほか、メール・電話での相談をお受けいたします。また、状況に応じて、支援期間中に2回程度は、専門家が現地にお伺いすることを想定しています。

Q8 支援を実施する専門家を指名することはできますか。

A8 専門家をご指名いただくことはできません。総務省が契約した事業者が支援を実施します。必要に応じて、支援先団体の連携先などが検討作業へ参画いただくことは問題ありません。

問い合わせ先

ボストンコンサルティンググループ合同会社 地域デジタル基盤活用推進事業担当

■宛先：TOKLOCALDX2024@bcg.com

■件名：計画策定支援（●●県▲▲市）

※括弧内には地方公共団体名や企業・団体名を記載してください。

※件名が異なっていた場合、お返事できない場合がございます。

本省・総合通信局・総合通信事務所

■ 本省

情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室

住所：〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館

電話：03-5253-5757 / e-mail : digital-kiban@ml.soumu.go.jp

■ 北海道

北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎

電話：011-709-2311（内線4714） / e-mail : chiiki-s@soumu.go.jp

■ 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎

電話：022-221-3655 / e-mail : seibi-toh@ml.soumu.go.jp

■ 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階

電話：03-6238-1692 / e-mail : kanto-suisin@soumu.go.jp

■ 新潟県、長野県

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎

電話：026-234-9933 / e-mail : shinetsu-event@soumu.go.jp

■ 富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階

電話：076-233-4431 / e-mail : hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■ 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館6階

電話：052-971-9405 / e-mail : tokai-shinko@soumu.go.jp

■ 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階

電話：06-6942-8522 / e-mail : ict-kinki@ml.soumu.go.jp

■ 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島市中区東白島町19-36

電話：082-222-3324 / e-mail : chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

■ 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4

電話：089-936-5061 / e-mail : shikoku-seisaku@soumu.go.jp

■ 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1

電話：096-326-7833 / e-mail : h-shinkou@ml.soumu.go.jp

■ 沖縄県

沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区 5階

電話：098-865-2304 / e-mail : okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp